

---

# アジア・マンスリー

## (ASIA MONTHLY)

### トピックス

1. 2019～20年の中国経済見通し（関 辰一） . . . . . 1
2. 減速が見込まれる先行きのアジア経済（塚田 雄太） . . . . . 3

### 各国・地域の経済動向

1. インドネシア 首都移転を本格検討 . . . . . 5
2. ベトナム CPTPP 発効と米中対立の「漁夫の利」が景気底上げ . . . 6
3. インド 修正予算案を公表 . . . . . 7
4. 中国 対米通商協議を再開も、強硬姿勢は堅持 . . . . . 8

### アジア諸国・地域の主要経済指標 . . . . . 9

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

主任研究員 関 辰一  
(seki.shinichi@jri.co.jp)

## 2019～20年の中国経済見通し

昨年までの投資抑制策や米国による関税引き上げによって、中国経済は減速している。今後、米中貿易摩擦が引き続き重しとなるものの、政府の景気対策で失速は回避される見通しである。

### ■もたつく景気回復

中国では、景気減速が続いている。昨年までの投資抑制策の影響が残り、本年初に底入れの兆しがみられた固定資産投資の増勢は足元で再び鈍化している(右図)。自動車市場の不振を主因に、小売売上高も伸び悩んでいる。米国による関税引き上げなどによって輸出の増勢も鈍化している。

投資抑制策の柱となったのは、銀行への金融規制の強化と地方財政への監督の強化の二つであった。銀行による簿外取引(いわゆるシャドーバンキング)の縮小や地方での野放図なインフラ投資の見直しによって、与信と債務の急拡大に歯止めがかかった一方、地下鉄や空港、高速道路など数多くのインフラ整備プロジェクトが停止し、民間企業も深刻な資金繰り難に陥った。

とりわけ、地方経済が厳しい。インフラ投資への依存度の低い広東省や江蘇省、浙江省の経済成長率は小幅低下にとどまる一方、依存度の高い内モンゴル自治区や吉林省、天津市、重慶市の経済成長率は2016年の半分程度に落ち込んだ後も低迷が続いている。

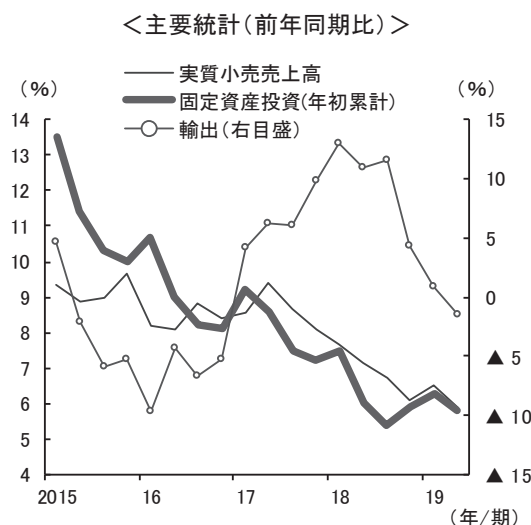
こうした地方経済の低迷が、個人消費の重しになっている。自動車販売台数をみても、沿海部大都市でのシェアが高い日本車は堅調である一方、内陸部中小都市で高いシェアを持つ中国ブランド車は前年を大きく下回っている。なお、米国ブランド車も緊張した米中関係が続くなか不振が続いている。

輸出の増勢も鈍化している。昨年7、8月に米トランプ政権が合計500億ドル規模の中国製品の関税率を25%に引き上げ、9月に2,000億ドル規模の中国製品の関税率を10%に引き上げた結果、輸出総額の2割を占める米国向け輸出は昨年末から前年割れが続いている。さらに、他の地域向けも伸び悩んでいる。世界的なIT需要の回復が遅れていることや、Brexit問題に起因する不透明感から、アジアやEUで景気が停滞したからである。

もちろん、弱い動きばかりではない。政府の景気対策によって鉄道投資やスマートフォンなど情報通信機器の需要が拡大している。しかし、投資抑制策のマイナス影響が想定以上に根強く残っているため、景気押し上げ効果がストレートに現れていない。

### ■政策による下支えで景気失速回避

今後を展望すると、政府が景気対策を本格化させているため、成長率は早晚持ち直すと見込まれる(次頁右上図)。



(資料)海関総署「貿易統計」、国家統計局「社会消費品零售総額」「居民消費价格」「全国固定資産投資」を基に日本総研作成

まず、政府が投資抑制策の手綱を緩めたため、年後半にインフラ投資が持ち直すとみられる(右中図)。金融面では、預金準備率引き下げなど金融緩和にかじを切った。加えて、政府は銀行に対して簿外取引の縮小の期限を延長したほか、地方でインフラ整備を担う地方融資平台の融資需要に応えるよう要請するなど、金融規制・監督を緩和する方向へ修正した。

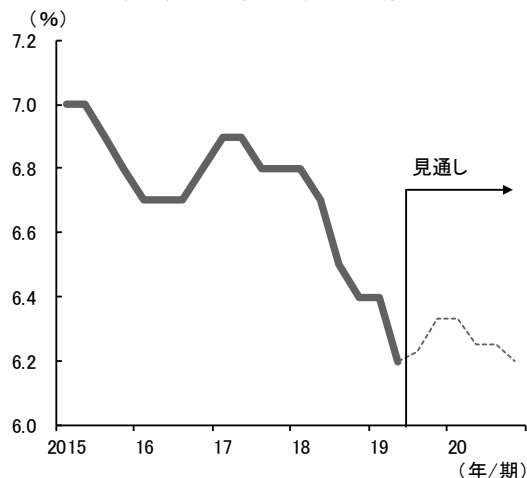
財政面でも、需要創造に向けて鉄道などの整備を加速した。地方政府に対しても、地方債発行によるインフラ整備を進めるよう通知した。今後、金融機関による地方債引き受けの拡大で、地方政府の資金繰り難は和らぐとみられる。

民間固定資産投資も、政府の投資促進策を受けて回復に向かう見通しである。政府は春以降、集積回路とソフトウェア産業に対する企業所得税の減免を決定した。重慶市などの地方政府も産業補助金の導入を表明した。このように、中国政府はハイテク製品の内製化に本腰を入れ始めた。これらの投資誘発効果で、足元の民間固定資産投資にも回復の兆しがみられる。

自動車販売も、地方経済の回復や販売でこ入れ策を受けて持ち直しに転じるとみられる。追加の自動車販売でこ入れ策の例として、国家発展改革委員会は環境保護や渋滞緩和をねらいとした乗用車ナンバープレート規制の新規導入を禁止し、広東省は既存のナンバープレート規制を緩和した。ちなみに、2019年通年の販売台数は前年同月比▲6%の2,650万台、2020年は同+4%の2,750万台と見込まれる(右下図)。自動車製造業の付加価値はGDPの約2%であることを勘案すると、2019年のGDPは自動車産業の不振によって▲0.12%ポイント押し下げられる一方、2020年は+0.08%ポイント押し上げられることになる。

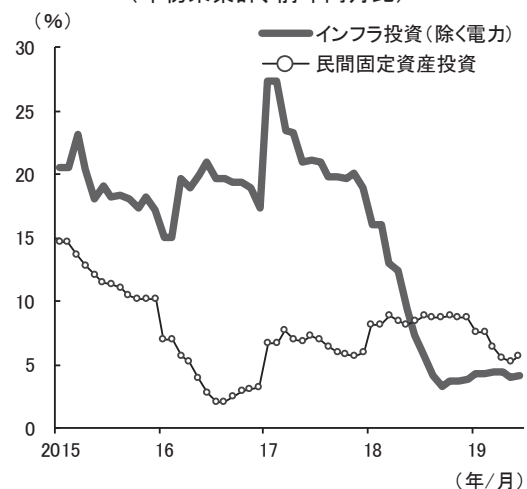
このように、米中貿易摩擦が引き続き景気の重しとなるものの、断固たる姿勢で安定成長を追求する政府の政策運営のもと、中国の実質GDP成長率は2019年が+6.3%、2020年も+6.3%と失速は回避されると見込まれる。

＜実質GDP成長率(前年同期比)＞



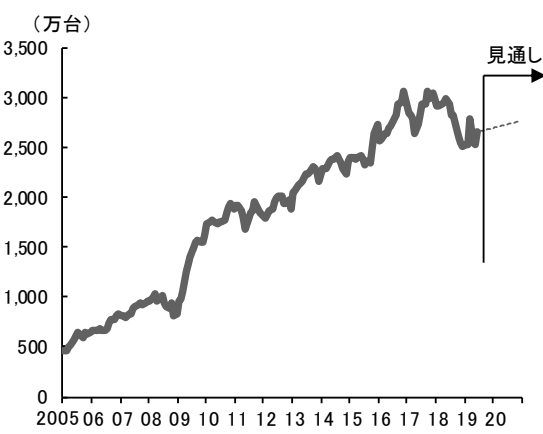
(資料) 国家統計局「国民経済計算」を基に日本総研作成

＜インフラ投資と民間固定資産投資＞  
(年初来累計、前年同月比)



(資料) 国家統計局「全国固定資産投資」

＜自動車販売台数(季調値年率)＞



(資料) 汽車工業協会「汽車工業経済运行情况」を基に日本総研作成

副主任研究員 塚田 雄太  
(tsukada.yuta@jri.co.jp)

## 減速が見込まれる先行きのアジア経済

堅調を維持していたアジア新興国・地域の景気が、2018年後半以降減速トレンドに転じている。先行きも、米中対立の長期化やインフラ投資の増勢鈍化などから全体として減速基調が続くと見込まれる。

### ■減速トレンドに転じたアジア経済

総じて堅調に推移していたアジア景気が2018年後半以降、減速トレンドに転じている(右図)。

この背景として、以下の3点を指摘できる。

第1に、輸出の不振である。これには米中摩擦などいくつかの要因があるが、なかでもIT需要の鈍化が大きく影響した。世界の半導体市場は、スマートフォンの普及一巡やデータセンター投資の一般などを受け、2018年後半から急速に冷え込んだ。電子機器・同部品輸出はアジア新興各国・地域の名目輸出の約2割を占めており、この冷え込みが輸出を大きく下押しした。第2に、投資の減速である。

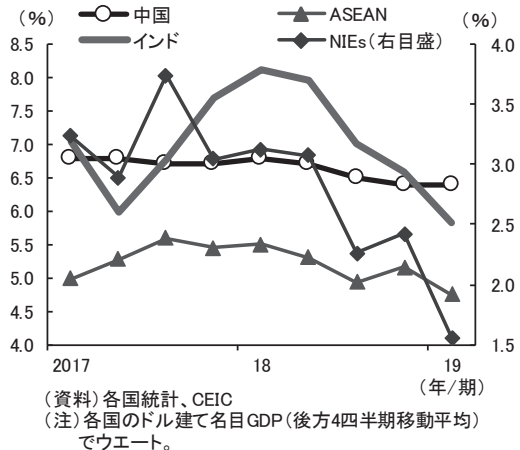
中国では、政府が昨年、過剰債務問題の是正に向けてデレバレッジ政策を強化したため、固定資産投資が急速に縮小した。また、韓国では、過去数年の投資促進策などの結果、大企業を中心に過剰投資となっていたことが投資手控えにつながった。さらに、ASEAN5やインドでは、米国に追従した利上げなど引き締めの金融環境が民間の投資活動を抑制した。第3に、消費の弱含みである。NIEsやASEAN5では、利上げの影響に加え、輸出減少や一次産品価格の下落による関連産業における労働者の所得環境悪化で消費が減速した。一方、インドでは2016~17年の政策に起因する経済混乱の反動によるペントアップデマンドの一般などで消費の増勢が鈍化した。

### ■先行きの景気を左右する上下双方向の要因

アジア経済の先行きを展望するにあたっては、景気に対する上下双方向の要因、それぞれ三つを考慮する必要がある。

まず、下押し要因として、第1に輸出の低迷が挙げられる。2018年7月から始まった米中間の関税引き上げの応酬は、中国の対米輸出だけでなく、グローバル・サプライチェーンを通じてNIEsやASEAN5、インドの対中輸出も急速に下振れさせている。米中対立が長期化の様相をみせるなか、輸出が早期に回復に向かう展開は期待薄である。さらに、5月末に米トランプ政権はインドを一般特惠関税制度の対象から除外することを発表した。米国向けはインドの総輸出の15%に達するため、今回の措置は今後のインド輸出の大きなマイナス要因となる。第2が半導体需要の下振れである。米国は2019年5月中旬に、中国大手通信機器メーカーに対して、米国からの輸出や、米国企業の製品を25%以上含む海外製品の供給を原則禁止する制裁を発動した。これにより、同社のスマートフォン販売は4,000万台減少すると見込まれている。これは、2018年の世界携帯電話出荷台数の2%に相当する。この結果、東アジアの電子部品産業のサプライチェーンを通じて、2019年後半以降のアジア経済に下押し圧力をもたらすであろう。第3にインフラ投資の増勢鈍化である。ここ数年、ASEAN5ではインフラ整備の拡充が景気のけん引役の一つになっていた。しかし、足元では財源不足により、このけん引役に陰りが見え始めている。実際、ASEAN5の財政

＜アジア主要新興国・地域の実質GDP成長率＞  
(前年同期比)



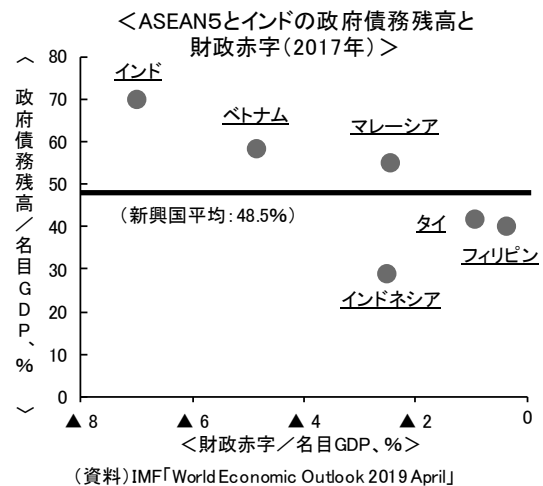
収支は全ての国で赤字であり、政府債務残高もベトナム、マレーシアは新興国平均を上回る高水準にある（右上図）。このため、財政赤字拡大によるインフラ整備向け予算の大幅な積み増しは実施しづらいであろう。

他方、押し上げ要因も三つある。一つ目は、米中対立が中国以外のアジア新興国・地域経済に「漁夫の利」的なプラス効果をもたらすことを挙げられる。足元でも、少なからぬ企業が、関税引き上げの影響を避けるために、米国向け輸出について中国から周辺アジア各国へと輸出拠点をシフトさせている。今後は、ASEAN5やインドへの生産移管が本格化してくると予想される。これは、ASEAN5やインドが、中国に比べ労働コストが安いことに加え、消費に積極的な中間層が台頭するなか、最終財の消費市場としても有望なためである。二つ目は、利下げ効果の発現である。2019年入り後、多くのアジア新興各国の中銀は利下げに転じた。先行き、米国の利下げ転換が確実とみられるため、通貨急落リスクは大幅に低下している。また、世界景気の減速で資源価格の上昇余地が限られるなか、インフレ高進リスクも小さいとみられる。このため、今後も各中銀は金融緩和とスタンスを徐々に強めていくであろう。三つ目が、世界的なデジタルイノベーションの進展に伴う

中期的な半導体需要の拡大である。前述の通りスマートフォン市場は当面低迷が続くものの、半導体の利用用途は様々な分野に拡大している。とりわけ、本年から世界各国で通信規格の5G化に向けた投資が本格的に始まる見通しであり、基地局向けの半導体需要の増加や、通信量の増大に伴うデータセンター整備の拡大が中期的に続く見込まれる。これらは、再構築されつつある電子部品産業のサプライチェーンを通じて、アジア新興各国・地域の景気を下支えしよう。

■先行きも減速トレンドながら底堅さは維持

以上を踏まえ、今後のアジア景気を展望すると、全体としては減速トレンドが続くと見込まれる。ただし、上記に示した三つの上押し要因が徐々に顕在化してくることで一方的な減速は回避されよう（右下表）。もっとも、国・地域別では、成長ペースにややばらつきがみられそうである。ASEAN5やインドでは、代替輸出や生産移管といった米中対立の「漁夫の利」や利下げ効果が発現してくることで、底打ちから持ち直しに転じよう。中国は、米中対立の影響を直接的に受けるものの、政府が財政・金融両面で政策を総動員し景気下支えを図るため、大幅失速は回避できると予想される。一方NIEsでは、IT需要の底打ちで最悪期は脱するとみられるものの、設備過剰感が根強く残るなか、潜在成長率並みの成長ペースが続く見込みである。



＜アジア各国・地域の成長率予測＞

	2017年 (実績)	2018年 (実績)	2019年 (予測)	2020年 (予測)
アジア	6.4	6.1	5.9	6.0
中国	6.8	6.6	6.3	6.3
アジア(中国除く)	5.8	5.5	5.4	5.6
NIEs	3.2	2.7	2.2	2.4
韓国	3.2	2.7	2.3	2.4
台湾	3.1	2.6	2.1	2.2
香港	3.8	3.0	2.1	2.6
ASEAN5	5.4	5.2	5.1	5.2
インドネシア	5.1	5.2	5.2	5.3
マレーシア	5.9	4.7	4.7	4.7
フィリピン	6.7	6.2	6.2	6.5
タイ	4.0	4.1	3.4	3.6
ベトナム	6.8	7.1	6.7	6.7
インド(年度)	7.2	6.8	6.8	7.0

(資料)IMF、各国統計を基に日本総研作成  
 (注1)地域は購買力平価ベース。  
 (注2)アジア及びアジア(中国除く)の成長率算出に際しては、暦年ベースのインドの成長率を使用。

# インドネシア 首都移転を本格検討

## ■最有力候補はカリマンタン島

インドネシアで首都移転が本格的に検討され始めた。5月中旬に国家開発庁は、10月に発足予定の第2次ジョコ政権の開発計画において首都移転を柱の一つにすると発表した。現地報道によれば、政府はカリマンタン島を移転先の最有力候補としている。今後、現地調査などを進め、2019年内に移転先を決定し、2021年にも首都移転プロジェクトを本格稼働させる方針である。

インドネシアにおいて、首都移転が計画されたのは今回が初めてではない。首都移転は、スカルノ初代大統領からユドヨノ前大統領まで過去の歴代政権でもたびたび検討されてきた。しかし、財源確保の問題や政治・経済の混乱などで、結局どの政権も実現にこぎつけることはできなかった。今回においても、財源確保が大きなハードルであることに変わりはない。もっとも、ジョコ大統領が4月の大統領選で再選を果たし、同時に実施された国会議員選挙で与党が過半の獲得に成功したことや、世界経済が足元で弱含んでるとはいえ、アジア通貨危機やリーマン・ショックのような大きな経済混乱に直面し

ていないことなどを踏まえれば、首都移転実現の可能性はかつてよりも高まっていると判断できよう。

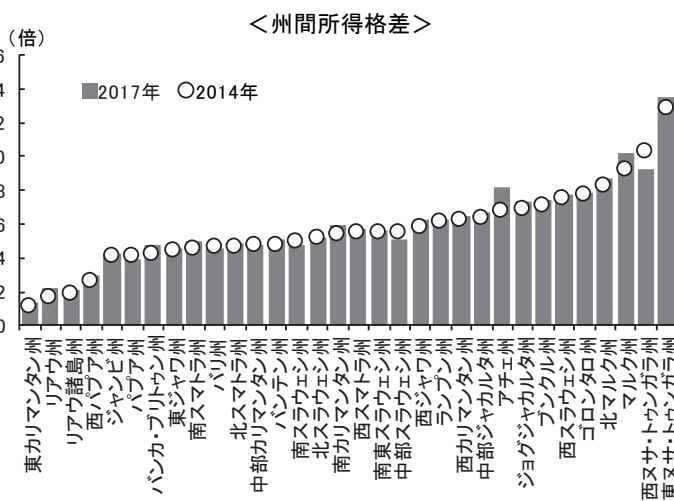
## ■地域間格差の是正が目的

第2次ジョコ政権が首都移転に本格的に取り組もうとしている背景の一つとして、地域間格差の是正がある。

インドネシアでは、長期にわたる首都ジャカルタ中心の開発政策の結果として、ジャカルタと地方の間で非常に大きな経済格差を抱えることになった。実際、第1次ジョコ

政権が発足した2014年のジャカルタ特別州の所得水準は、最も発展が遅れている東ヌサ・トゥンガラ州の12.9倍に達していた(右図)。このため、第1次ジョコ政権においても、地域間格差の是正は主たる政策課題の一つであった。政府はジャワ島以外への経済特区設置や、そこに進出する企業に対する減税など優遇措置、経済特区につながるインフラ整備などを実施して格差の是正を図った。しかし、残念ながら第1次政権の5年間で著しい格差改善を実現するには至らず、ジョコ大統領は首都移転による地域間格差是正の進展を検討するに至ったと考えられる。

もっとも、移転費用確保などの問題をクリアし、首都移転が実現できても地域間格差が改善するかどうかは不透明である。過去、世界ではいくつかの国で首都移転が実行されたが、旧首都と新首都双方が移転後も発展し続けた例は非常に少ない。また、通常、首都機能の移転先は1カ所や限定されたいくつかの地域に限られると考えられるため、所得押し上げ効果も対象となったエリアのみに限定される可能性が高い。やはり、インドネシアの地域間格差を是正し、均衡的な発展が実現するかどうかは、第1次政権時のような地道な経済構造改革の努力を今後も続けられるか否かがカギを握るだろう。



(資料)中央統計局、CEIC  
(注)それぞれの時点のジャカルタ特別州の所得水準が各州の何倍に相当するかを表す。

副主任研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)

## ベトナム CPTPP 発効と米中対立の「漁夫の利」が景気底上げ

### ■景気は堅調に推移

世界景気が減速するなかでも、ベトナム経済は堅調さを保っている。2019年4~6月期の実質GDPは、前年同期比+6.7%と高めの伸びを維持した(右上図)。需要項目別にみると、投資と輸出が成長をけん引した。実際、4~6月の総固定資本形成と実質輸出は、それぞれ同+7.5%、同+7.3%と前期(それぞれ、同+6.2%、同+6.8%)から加速した。

この背景として、以下の2点を指摘できる。

第1がCPTPP(環太平洋パートナーシップ協定)

の発効である。TPPは、米国の離脱後、残りの11カ国のうち、2018年12月30日にメキシコ・日本・シンガポール・ニュージーランド・カナダ・オーストラリアで発効し、遅れて2019年1月14日にベトナムで発効した。これにより、加盟国がベトナムから輸入する多くの製品の関税が引き下げないし撤廃された。このことは、加盟国市場におけるベトナム製品の価格競争力が大きく向上したことを意味し、その結果、ベトナムから加盟国に向けた輸出は2019年入り後急増した(右下図)。また、CPTPP圏向けの輸出拠点として、加盟国のなかで最も労働コストが安いベトナムに世界中から多くの企業が進出してきている。

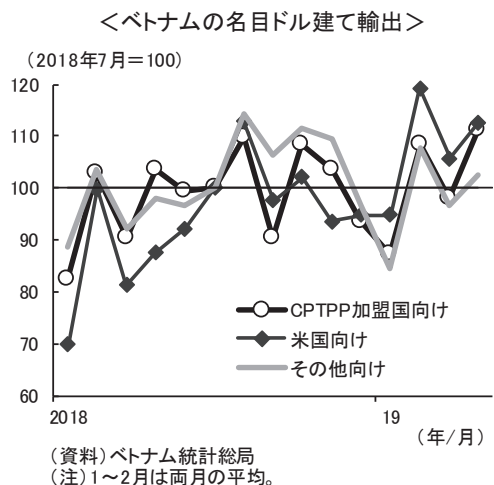
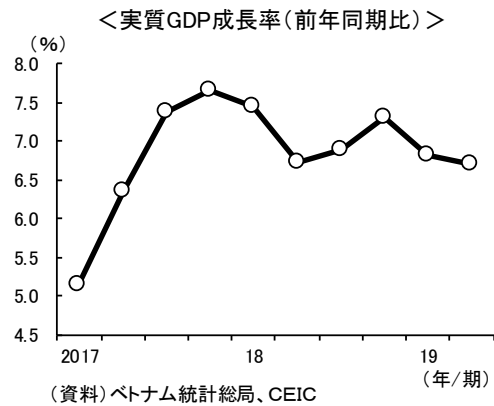
第2が米中対立の「漁夫の利」である。2018年7月に始まった米中の関税引き上げの応酬は、中国からの代替輸出という形でベトナム経済に大きな恩恵をもたらしている。ベトナムの対米輸出をみると、2018年7月から2019年5月の11カ月で+14%増加した。

### ■米国との通商摩擦が先行きのリスク

先行きを展望すると、2019年後半のベトナム経済は、引き続き年率+6%台後半の高い成長ペースを維持できると見込まれる。上記二要因が続くことに加え、米中対立の長期化を踏まえ、中国からの生産移管も徐々に増えてくることが予想される。また、世界経済全体が力強さを欠く展開が続くなか、資源価格の高騰でベトナム経済の弱点であるインフレが高進するリスクは低いと見られ、民間消費も底堅く推移しよう。

ただし、米越間の通商摩擦が先行きの大きなリスクとして注意を要する。米国は、5月28日に公表した外国為替報告書でベトナムを為替観察対象国に指定した。また、7月2日には、韓国、台湾製鉄鋼製品への反ダンピング・補助金相殺関税を回避しているとして、ベトナムから米国に輸出される一部鉄鋼製品の輸入関税が最大45%にまで引き上げられた。米国とベトナムの貿易収支はベトナム側の大幅黒字である。2020年に大統領選を控える米トランプ大統領がこれを問題視し、選挙戦略の一環としてベトナム製品の輸入関税を大幅に引き上げる可能性はゼロとはいえない。これが現実のものとなれば、ベトナム経済は腰折れするリスクが高まろう。

副主任研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)



## インド 修正予算案を公表

### ■従来の財政スタンスを維持

インドでは、5月末に第2次モディ政権が発足したことを受けて、7月5日に2019年度（2019年4月～2020年3月）の修正予算案が発表された。歳出・歳入の規模は、2019年2月に公表された予算案から大きな変化はなく、歳出は前年度比+13.4%の27.9兆ルピー、歳入は同+14.2%の20.8兆ルピーとなった。財政赤字は実額では増加するものの、経済成長を受けて対名目GDP比では3.3%と、前年度（同3.4%）から小幅縮小する見込みである。ただし、州政府を含めた財政赤字の対名目GDPは7%弱とアジア主要新興国のなかで最も大きく、財政健全化が喫緊の課題である（右上図）。そのため、政府はインフラ整備にかかわる予算を拡充する一方で、歳出効率化や徴税率の向上などにより財政赤字の縮小を目指すという、従来と同様の財政スタンスを維持した。

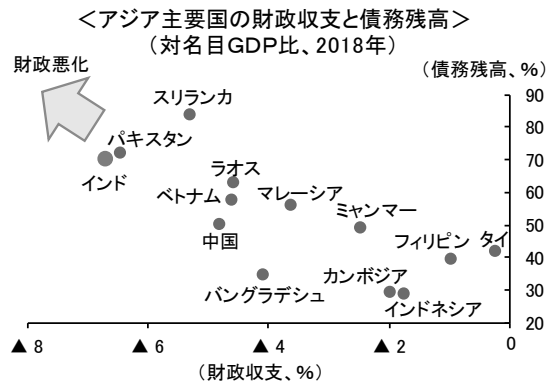
### ■地場企業の法人税を引き下げ

今回の予算案では、法人税減税が注目を集めた。インドの標準法人税率は30%であり、これまでは年間売上高が25億ルピー以下の企業に対し、25%の優遇税率が適用されてきた。政府は今回の予算案で、優遇税率の適用対象となる売上高を40億ルピー以下に引き上げて対象を拡大する方針を示した。これにより、99%以上の企業に25%の税率が適用されることになる。第1次モディ政権は企業の国際競争力の向上のため法人税を段階的に引き下げる方針を示しており、今回の措置はその流れに沿ったものである。

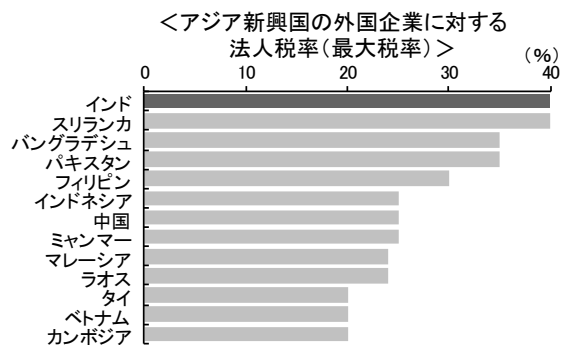
ただし、外国企業に対しては地場企業と異なる法人税率が適用されるため、今回の税制変更は海外からの投資増加にはつながらない見込みである。外国企業の法人税率は、課税所得の多寡にかかわらず40%とアジア主要新興国のなかで最も高い（右下図）。さらに、課税所得に応じて2～5%の課徴金と4%の健康教育目的税も課され、これらを含む法人税率は最高で50%弱に達する。現状、SEZ（経済特別区）で事業を行う企業に対しては税制優遇措置が適用されるが、この法人税の優遇措置が2020年3月末に失効した後の代替優遇措置をどうするかについて今回の予算案で示されなかった。そのため、2020年度から新たにインドで事業を開始する企業に対しては、高率の法人税が適用される公算が大きい。

財政赤字の縮小や国内産業の保護はインドにとって重要な経済課題である。しかし、外国企業への高率の課税は、対内直接投資の抑制を通じて雇用創出を阻害するとともに、景気を冷やしてむしろ税収減少に作用するリスクがある。

副主任研究員 熊谷 章太郎 (kumagai.shotaro@jri.co.jp)



(資料)IMF「World Economic Outlook 2019 April」  
(注)一般政府ベース。



(資料)OECD Tax Database、JETROなどを基に日本総研作成  
(注1)スリランカは、標準税率が28%。賭博・酒・タバコ関連企業で40%、売上が一定規模以下の小企業やIT・観光関連企業などで14%。バングラデシュの税率は、上場企業で25%、非上場企業で35%。バキスタンは、標準税率が28%、売上が一定規模以下の小企業で23%、銀行業で35%。インドネシアの税率は、売上が一定規模以下の小企業で12.5%、株式を40%以上公開する上場企業で20%。マレーシアは、売上が一定規模以下の中小企業で17%。カンボジアは法人税(課税所得の20%)とミニマム税(売上高の1%)のうち大きい方を納税。  
(注2)投資奨励業種の経済特区などへの投資に対する税制優遇措置により、法人税率が大幅に低下するケースもある。

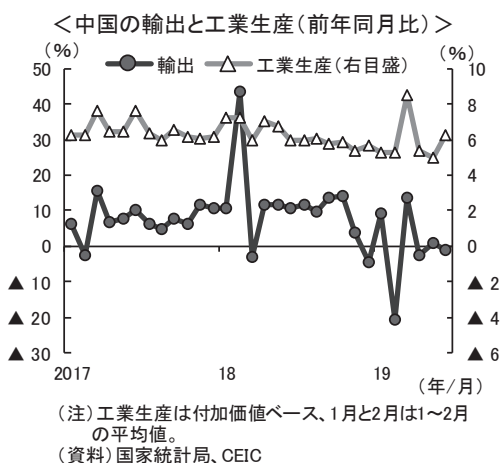


## 中国 対米通商協議を再開も、強硬姿勢は堅持

### ■市場開放で協議妥結を目指す構え

6月末のG20大阪サミットに合わせ、米中首脳会談が開催された。この結果、通商協議の再開で両国首脳が一致し、米国は制裁関税第4弾の発動を先送りした。これにより、第4弾に伴う輸出・生産の激減といった中国経済にとって最悪の事態はひとまず回避された(右図)。その後、米中両政府は通商協議を再開している。

中国政府は対外経済政策の見直しを通じて、対米通商協議の妥結を目指す構えである。米中首脳会談を前に、習近平国家主席は市場開放や輸入拡大などを表明した。具体的には、①証券や生命保険といった金融分野における外資出資規制の撤廃時期の前倒し(2021年→2020年)、②外資企業の参入を制限・禁止する業種数の削減、③外商投資法の関連法規を年内にすべて整備、などが相次いで打ち出されており、これらについては、米国の要求を受け入れたものといえる。



### ■協議の先行きは楽観できず

もっとも、協議の先行きは楽観できない。その理由として、米中とも譲歩しにくい政治的事情を抱えていることが挙げられる。米国側の政治的事情は、2020年に大統領選挙を控えていることである。トランプ大統領としては、通商面での具体的成果を得る必要があるため、安易に妥協すれば、中国に譲歩し過ぎとの批判が高まり、再選にマイナスに働きかねない。一方、中国側の政治的事情は、米国に屈するかたちでの協議妥結により経済的なマイナスを被る地方政府や国有企業の反発である。そのため、今回の譲歩は一部にとどまっており、基本的には強硬姿勢を崩していない。

強硬姿勢として主に挙げられるのは、次の3点である。第1は、対米3条件の堅持である。5月に通商協議が中断した際、中国政府代表団は、①制裁関税の全面撤廃、②対米輸入拡大規模の確定、③中国の主権への配慮、の3項目を米国に要求した。この3条件を受け入れない限り、協議の妥結はあり得ないとの意向も表明している。現在のところ、中国が対米3条件を撤回する動きはみられない。第2は、補助金などを通じた産業政策の維持である。通商協議の再開が決まって以降、市場開放では米国に歩み寄っているものの、産業補助金をめぐって米国の要求を受け入れる動きはみられない。むしろ、ハイテク製造業向けの補助金政策を導入する動きが地方で増えている。第3は、中国企業にかかわる問題への対応である。例えば、安全保障上の懸念やハイテク分野での主導権争いを背景に、米国は中国の大手IT関連企業に対し、米国企業との取引制限等の圧力を加えているが、中国政府はこうした措置の撤回を米国に強く求めている。ハイテク分野での主導権獲得に向け、中国がこの点で譲歩する可能性は低い。

このように、中国政府は、市場開放分野にみられる協調姿勢と譲れない部分での強硬姿勢を使い分け、対米通商協議に臨む構えである。今後、強硬路線を後退させるケースがあるとすれば、内需喚起策でも景気失速を回避できない場合のみと考えられる。したがって、貿易交渉に限れば妥結の可能性はあるものの、中国側がハイテク産業支援をやめるつもりはないため、対米通商協議は長期化する恐れがある。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

## アジア諸国・地域の主要経済指標

### 1. 経済規模と所得水準 (2018年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	17,220	5,900	3,627	3,641	5,051	3,588	10,421	3,309	136,157	26,522	2,449
人口(百万人)	51.6	23.6	7.5	5.6	66.4	32.4	264.2	106.6	1,395.4	1,316.9	94.7
1人当たりGDP(米ドル)	33,368	25,012	48,479	64,580	7,606	11,079	3,945	3,104	9,758	2,014	2,587

(注1) インドの表1～10は年度、表11～13は暦年。表1のインドは2017年度。

### 2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	3.2	3.1	3.8	3.7	4.0	5.7	5.1	6.7	6.8	7.2	6.8
2018年	2.7	2.6	3.0	3.1	4.1	4.7	5.2	6.2	6.6	6.8	7.1
2016年10～12月	2.7	2.8	3.4	3.9	3.1	4.8	4.9	6.7	6.8	7.5	6.7
2017年1～3月	3.1	2.9	4.4	3.7	3.5	5.5	5.0	6.4	6.8	7.0	5.2
4～6月	2.8	2.5	4.0	3.0	4.2	5.6	5.0	6.6	6.8	6.0	6.4
7～9月	3.9	3.4	3.6	4.6	4.5	6.1	5.1	7.2	6.7	6.8	7.4
10～12月	2.8	3.5	3.5	3.6	4.0	5.7	5.2	6.6	6.7	7.7	7.7
2018年1～3月	2.8	3.2	4.6	4.6	5.0	5.3	5.1	6.5	6.8	8.1	7.5
4～6月	2.9	3.3	3.6	4.2	4.7	4.5	5.3	6.2	6.7	8.0	6.7
7～9月	2.1	2.4	2.8	2.6	3.2	4.4	5.2	6.0	6.5	7.0	6.9
10～12月	2.9	1.8	1.2	1.3	3.6	4.7	5.2	6.3	6.4	6.6	7.3
2019年1～3月	1.7	1.7	0.6	1.1	2.8	4.5	5.1	5.6	6.4	5.8	6.8
4～6月				0.1					6.2		6.7

### 3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	2.2	5.3	0.5	10.4	1.8	6.1	4.3	-1.4	6.6	4.7	14.5
2018年	1.2	3.9	1.2	7.0	3.6	4.8	4.2	8.2	6.2	3.5	12.3
2017年10月	-5.2	2.9		15.3	1.2	4.2	3.2	-6.0	6.2	2.0	22.3
11月	-0.3	1.5		6.1	5.9	6.4	4.1	-10.6	6.1	10.4	24.3
12月	-5.0	4.3	0.7	-2.4	4.5	5.4	3.0	-7.1	6.2	8.7	17.8
2018年1月	4.9	9.5		18.3	5.7	6.9	8.5	11.1	7.2	8.7	21.8
2月	-6.1	-5.2		5.2	5.3	4.7	5.5	15.8	7.2	8.4	9.3
3月	-2.8	6.1	1.0	6.7	4.6	4.1	2.1	10.8	6.0	5.7	12.0
4月	1.9	8.9		10.9	3.6	5.3	6.5	22.1	7.0	4.9	7.2
5月	2.1	7.6		13.0	4.9	4.1	1.9	15.1	6.8	3.6	12.1
6月	1.6	0.3	1.6	8.2	4.9	4.5	-7.1	11.2	6.0	6.9	15.5
7月	3.3	5.3		6.7	4.8	5.2	4.5	11.4	6.0	7.0	16.6
8月	3.9	1.6		3.3	2.3	4.3	3.9	4.4	6.1	5.2	14.3
9月	-7.0	2.0	1.1	0.5	-0.1	4.8	3.1	3.5	5.8	4.8	11.2
10月	12.9	9.8		5.2	5.7	5.4	8.7	4.4	5.9	8.2	10.1
11月	0.0	2.7		6.8	0.8	3.7	6.2	2.6	5.4	-0.7	10.8
12月	1.2	-1.2	1.2	1.8	1.2	4.4	6.5	-8.2	5.7	2.9	13.7
2019年1月	0.0	-1.1		1.0	0.6	4.2	5.2	0.8	5.3	1.3	10.2
2月	-3.8	-1.9		2.5	-1.3	3.7	1.0	-5.9	5.3	-0.3	12.3
3月	-2.4	-10.0	1.4	-4.0	-2.7	4.1	8.3	-4.4	8.5	0.1	10.2
4月	0.0	1.3		0.1	1.5	4.3	1.1	-11.3	5.4	4.0	10.0
5月	-0.1	-2.5		-2.4	-4.0	4.2		-2.1	5.0		11.6
6月									6.3		10.6

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

### 4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	1.9	0.6	1.5	0.6	0.7	3.8	3.8	2.9	1.6	3.6	3.5
2018年	1.5	1.3	2.4	0.4	1.1	1.0	3.2	5.2	2.1	3.4	3.5
2017年10月	1.8	-0.3	1.5	0.4	0.9	3.7	3.6	3.1	1.9	3.6	3.0
11月	1.2	0.3	1.6	0.6	1.0	3.4	3.3	3.0	1.7	4.9	2.6
12月	1.4	1.2	1.7	0.4	0.8	3.5	3.6	2.9	1.8	5.2	2.6
2018年1月	0.8	0.9	1.7	0.0	0.7	2.7	3.3	3.4	1.5	5.1	2.7
2月	1.3	2.2	3.1	0.5	0.4	1.4	3.2	3.8	2.9	4.4	3.2
3月	1.2	1.6	2.6	0.2	0.8	1.3	3.4	4.3	2.1	4.3	2.7
4月	1.5	2.0	1.9	0.1	1.1	1.4	3.4	4.5	1.8	4.6	2.8
5月	1.5	1.8	2.1	0.4	1.5	1.8	3.2	4.6	1.8	4.9	3.9
6月	1.5	1.4	2.4	0.6	1.4	0.8	3.1	5.2	1.9	4.9	4.7
7月	1.1	1.8	2.4	0.6	1.5	0.9	3.2	5.7	2.1	4.2	4.5
8月	1.4	1.5	2.3	0.7	1.6	0.2	3.2	6.4	2.3	3.7	4.0
9月	2.1	1.7	2.7	0.7	1.3	0.3	2.9	6.7	2.5	3.7	4.0
10月	2.0	1.2	2.7	0.7	1.2	0.6	3.2	6.7	2.5	3.4	3.9
11月	2.0	0.3	2.6	0.3	0.9	0.2	3.2	6.0	2.2	2.3	3.5
12月	1.3	-0.1	2.5	0.5	0.4	0.2	3.1	5.1	1.9	2.1	3.0
2019年1月	0.8	0.2	2.4	0.4	0.3	-0.7	2.8	4.4	1.7	2.0	2.6
2月	0.5	0.2	2.1	0.5	0.7	-0.4	2.6	3.8	1.5	2.6	2.6
3月	0.4	0.6	2.1	0.6	1.2	0.2	2.5	3.3	2.3	2.9	2.7
4月	0.6	0.7	2.9	0.8	1.2	0.2	2.8	3.0	2.5	3.0	2.9
5月	0.7	0.9	2.8	0.9	1.1	0.2	3.3	3.2	2.7	3.0	2.9
6月	0.7	0.9	3.3		0.9		3.3	2.7	2.7	3.2	2.2

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	3.7	3.8	3.2	2.2	1.2	3.4	5.5	5.7	3.9		2.2
2018年	3.8	3.7	2.8	2.1	1.1	3.3	5.3	5.3	3.8		2.2
2017年10月	3.2	3.8	3.1		1.3	3.4		5.0			
11月	3.1	3.7	3.0		1.1	3.3					
12月	3.3	3.7	2.8	1.8	1.0	3.3			3.9		2.2
2018年1月	3.7	3.6	2.7		1.3	3.4		5.3			
2月	4.6	3.7	2.7		1.3	3.3	5.1				
3月	4.5	3.7	2.8	1.9	1.2	3.3			3.9		2.2
4月	4.1	3.6	2.8		1.1	3.3		5.5			
5月	4.0	3.6	2.8		1.0	3.3					
6月	3.7	3.7	2.8	2.7	1.1	3.4			3.8		2.2
7月	3.7	3.8	2.9		1.0	3.4		5.4			
8月	4.0	3.9	2.9		1.0	3.4	5.3				
9月	3.6	3.8	3.0	1.9	1.0	3.3			3.8		2.2
10月	3.5	3.8	2.9		1.0	3.3		5.1			
11月	3.2	3.7	2.8		1.0	3.3					
12月	3.4	3.7	2.7	1.9	0.9	3.3			3.8		2.2
2019年1月	4.5	3.6	2.6		1.0	3.3		5.2			
2月	4.7	3.7	2.6		0.8	3.3	5.0				
3月	4.3	3.7	2.8	2.0	0.9	3.4			3.7		2.2
4月	4.4	3.7	2.8		1.0	3.4		5.1			
5月	4.0	3.7	2.9		1.1	3.3					
6月	4.0	3.7	2.9		0.9						2.2

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2017年	573,694	15.8	317,249	13.2	497,647	7.6	373,367	10.4	236,635	9.9
2018年	604,860	5.4	335,909	5.9	531,259	6.8	411,760	10.3	252,957	6.9
2017年10月	44,791	6.7	27,543	3.0	42,886	6.0	32,173	12.4	20,016	12.7
11月	49,707	9.7	28,798	13.7	47,074	7.1	33,849	14.0	21,441	13.4
12月	49,040	8.8	29,504	14.8	46,166	5.2	33,125	7.3	19,721	8.5
2018年1月	49,221	22.3	27,364	15.3	44,769	17.2	33,394	18.0	20,181	18.1
2月	44,524	3.1	22,355	-1.3	31,416	0.9	29,497	6.0	20,456	11.0
3月	51,310	5.5	29,985	16.7	44,346	7.0	34,689	5.8	22,650	8.4
4月	49,850	-2.0	26,717	10.0	42,076	7.1	33,809	16.9	19,082	13.2
5月	50,688	12.8	29,105	14.1	44,768	15.0	36,111	14.6	22,406	12.2
6月	51,079	-0.4	28,241	9.4	43,371	2.7	33,897	10.8	21,879	8.7
7月	51,810	6.1	28,355	4.7	45,762	9.4	35,442	14.0	20,334	7.8
8月	51,180	8.7	28,277	1.9	47,942	12.7	36,859	12.8	22,827	6.8
9月	50,650	-8.1	29,620	2.6	47,849	4.2	33,443	9.6	20,769	-4.9
10月	54,860	22.5	29,545	7.3	48,951	14.1	37,459	16.4	21,744	8.6
11月	51,480	3.6	27,782	-3.5	46,537	-1.1	35,423	4.6	21,225	-1.0
12月	48,207	-1.7	28,562	-3.2	43,474	-5.8	31,737	-4.2	19,402	-1.6
2019年1月	46,182	-6.2	27,291	-0.3	44,471	-0.7	32,842	-1.7	18,994	-5.9
2月	39,476	-11.3	20,395	-8.8	29,139	-7.2	29,442	-0.2	21,554	5.4
3月	47,011	-8.4	28,642	-4.5	43,780	-1.3	32,661	-5.8	21,440	-5.3
4月	48,801	-2.1	25,803	-3.4	40,986	-2.6	32,627	-3.5	18,556	-2.8
5月	45,773	-9.7	27,706	-4.8	43,715	-2.4	34,023	-5.8	21,018	-6.2
6月	44,092	-13.7	28,386	0.5			30,434	-10.2		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2017年	217,827	14.7	168,828	16.3	68,713	19.7	2,263,345	7.9	303,373	10.0	215,119	21.8
2018年	247,519	13.6	180,077	6.7	69,307	0.9	2,486,682	9.9	330,089	8.8	243,697	13.3
2017年10月	19,362	16.6	15,253	19.7	5,913	17.4	187,903	6.3	22,889	-2.0	20,336	32.3
11月	20,025	18.7	15,335	13.6	5,583	14.2	215,839	11.5	26,293	31.0	20,036	24.4
12月	19,493	14.6	14,865	7.5	5,384	8.4	231,523	10.7	27,833	15.7	19,723	19.2
2018年1月	20,958	32.8	14,576	8.8	5,656	1.1	199,469	10.6	25,408	13.6	20,276	40.6
2月	17,989	11.0	14,132	12.0	5,226	1.3	170,548	43.5	26,031	5.3	14,376	9.0
3月	21,651	15.9	15,511	5.4	6,024	0.4	173,900	-3.0	29,167	-0.5	21,256	23.0
4月	21,682	28.6	14,496	9.2	5,482	-1.9	198,936	11.9	25,951	5.6	18,507	5.3
5月	20,742	13.0	16,198	13.0	6,092	1.7	211,592	11.9	28,861	20.5	20,004	11.6
6月	19,666	15.5	12,942	11.0	5,916	3.7	215,596	10.7	27,700	20.4	19,902	11.6
7月	21,284	15.9	16,290	19.7	5,967	2.3	214,403	11.6	25,808	15.8	20,683	16.9
8月	19,994	4.4	15,874	4.5	6,216	4.0	216,944	9.5	27,813	19.1	23,444	18.3
9月	20,043	8.3	14,924	2.4	6,053	1.1	225,394	13.9	27,841	-2.5	21,103	9.3
10月	23,181	19.7	15,894	4.2	6,309	6.7	214,759	14.3	26,638	16.4	22,577	11.0
11月	20,290	1.3	14,906	-2.8	5,636	1.0	224,294	3.9	26,015	-1.1	21,778	8.7
12月	20,039	2.8	14,333	-3.6	4,730	-12.2	220,845	-4.6	27,806	-0.1	19,791	0.3
2019年1月	20,748	-1.0	13,928	-4.4	5,279	-6.7	217,970	9.3	26,342	3.7	22,076	8.9
2月	16,340	-9.2	12,556	-11.2	5,222	-0.1	135,120	-20.8	26,718	2.6	13,905	-3.3
3月	20,619	-4.8	14,122	-9.0	5,914	-1.8	197,900	13.8	32,594	11.8	22,780	7.2
4月	20,706	-4.5	13,114	-9.5	5,536	1.0	193,480	-2.7	26,070	0.5	20,440	10.4
5月	20,191	-2.7	14,825	-8.5	6,155	1.0	213,850	1.1	29,994	3.9	21,905	9.5
6月			11,780	-9.0			212,836	-1.3	25,010	-9.7	21,428	7.7

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2017年	478,478	17.8	259,266	12.4	559,533	8.2	327,803	12.3	221,519	14.1
2018年	535,202	11.9	286,333	10.4	602,985	7.8	370,505	13.0	248,174	12.0
2017年10月	37,857	8.0	22,280	-0.1	48,518	7.2	28,942	18.1	19,812	13.2
11月	42,014	12.8	22,914	9.0	52,161	7.9	30,597	15.1	19,549	13.0
12月	43,529	13.6	23,371	12.2	53,833	8.3	29,791	8.4	19,941	16.1
2018年1月	45,805	21.7	24,709	22.1	48,852	22.8	29,129	13.2	20,200	24.4
2月	41,722	15.2	19,270	-0.1	36,879	-4.0	26,219	12.2	19,473	16.2
3月	44,898	5.4	23,973	10.4	51,425	9.7	30,234	6.2	21,040	10.2
4月	43,694	15.1	22,563	4.9	48,058	10.0	29,166	18.1	20,157	20.9
5月	44,459	13.2	24,685	11.9	50,278	15.6	32,025	14.1	20,971	11.3
6月	45,000	11.0	23,002	15.2	50,270	3.8	30,456	15.7	20,094	10.2
7月	44,917	16.3	26,047	20.1	51,765	13.5	32,995	22.6	20,748	9.5
8月	44,361	9.4	23,665	7.4	54,585	16.0	32,003	12.5	23,265	22.2
9月	41,033	-1.6	25,253	13.7	53,938	4.5	30,226	14.1	20,056	9.0
10月	48,481	28.1	26,157	17.4	54,627	12.6	34,175	18.1	21,910	10.6
11月	46,808	11.4	23,114	0.9	52,281	0.2	32,815	7.3	22,163	13.4
12月	44,025	1.1	23,893	2.2	50,028	-7.1	31,061	4.3	18,099	-9.2
2019年1月	45,048	-1.7	26,384	6.8	45,784	-6.3	30,647	5.2	23,026	14.0
2月	36,516	-12.5	15,461	-19.8	35,362	-4.1	26,656	1.7	17,519	-10.0
3月	41,937	-6.6	25,557	6.6	51,328	-0.2	29,791	-1.5	19,436	-7.6
4月	44,906	2.8	23,148	2.6	45,460	-5.4	30,455	4.4	20,013	-0.7
5月	43,630	-1.9	23,223	-5.9	48,138	-4.3	31,113	-2.8	20,836	-0.6
6月	40,097	-10.9	24,514	6.6			28,680	-5.8		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2017年	194,843	15.5	156,986	15.7	96,093	14.2	1,843,793	16.1	464,713	20.9	213,007	21.9
2018年	217,606	11.7	188,711	20.2	112,841	17.4	2,135,734	15.8	512,147	10.2	236,869	11.2
2017年10月	16,994	19.3	14,249	23.8	8,498	17.0	151,004	17.4	37,501	8.7	18,224	14.9
11月	17,643	19.5	15,114	19.3	8,863	20.1	177,405	17.9	41,390	23.7	19,516	18.9
12月	17,686	18.0	15,104	18.2	9,356	25.9	177,672	4.8	42,031	21.5	20,126	18.4
2018年1月	18,512	26.0	15,309	27.9	8,883	12.1	181,151	37.7	40,701	26.2	20,177	53.1
2月	15,683	10.4	14,185	24.9	7,762	13.7	138,345	6.6	37,871	10.6	14,039	-8.1
3月	17,886	2.7	14,464	8.9	8,364	3.2	179,694	14.8	42,801	7.1	19,014	2.5
4月	18,331	23.8	16,162	35.2	9,181	28.6	172,719	22.3	39,950	2.9	17,510	0.6
5月	18,692	10.6	17,663	28.2	9,972	17.4	188,177	26.2	43,480	13.6	21,043	13.6
6月	18,165	24.0	11,268	12.8	9,469	29.9	174,691	13.8	44,300	19.6	19,278	6.1
7月	19,227	16.8	18,297	31.7	9,983	39.8	186,914	26.9	44,387	29.7	21,330	22.3
8月	19,600	16.4	16,818	24.5	9,815	12.6	190,647	20.7	45,724	26.8	21,204	16.0
9月	16,362	-1.1	14,610	14.2	10,076	30.2	195,130	14.4	42,820	12.8	19,458	6.1
10月	19,257	13.3	17,668	24.0	10,724	26.2	181,786	20.4	44,678	19.1	21,745	19.3
11月	18,414	4.4	16,902	11.8	9,711	9.6	182,435	2.8	43,649	5.5	21,527	10.3
12月	17,478	-1.2	15,365	1.7	8,900	-4.9	164,045	-7.7	42,344	0.7	20,544	2.1
2019年1月	17,951	-3.0	14,991	-2.1	9,199	3.6	178,800	-1.3	41,101	1.0	21,260	5.4
2月	13,627	-13.1	12,226	-13.8	7,966	2.6	131,700	-4.8	36,274	-4.2	14,674	4.5
3月	17,091	-4.4	13,451	-7.0	9,014	7.8	165,730	-7.8	43,440	1.5	21,154	11.3
4月	18,078	-1.4	15,399	-4.7	9,005	-1.9	179,780	4.1	41,401	3.6	20,994	19.9
5月	18,011	-3.6	14,607	-17.3	9,430	-5.4	172,120	-8.5	45,354	4.3	23,194	10.2
6月			11,584	2.8			161,860	-7.3	40,290	-9.1	19,495	1.1

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	95,216	57,983	-61,886	45,564	15,116	22,984	11,843	-27,380	419,552	-161,340	2,112
2018年	69,657	49,576	-71,726	41,255	4,783	29,913	-8,634	-43,533	350,948	-182,059	6,828
2017年10月	6,935	5,263	-5,632	3,231	204	2,368	1,003	-2,585	36,899	-14,613	2,112
11月	7,694	5,884	-5,087	3,253	1,892	2,383	221	-3,280	38,433	-15,098	520
12月	5,511	6,133	-7,667	3,335	-220	1,806	-240	-3,972	53,850	-14,198	-403
2018年1月	3,416	2,655	-4,083	4,264	-18	2,446	-733	-3,226	18,319	-15,293	98
2月	2,801	3,085	-5,463	3,278	983	2,306	-53	-2,537	32,204	-11,841	337
3月	6,412	6,012	-7,078	4,455	1,609	3,765	1,047	-2,340	-5,794	-13,634	2,242
4月	6,156	4,154	-5,982	4,642	-1,075	3,351	-1,666	-3,699	26,217	-14,000	997
5月	6,229	4,420	-5,510	4,086	1,436	2,050	-1,465	-3,880	23,415	-14,618	-1,040
6月	6,079	5,239	-6,899	3,442	1,785	1,501	1,674	-3,553	40,905	-16,600	624
7月	6,893	2,308	-6,003	2,446	-414	2,057	-2,007	-4,016	27,488	-18,579	-647
8月	6,820	4,612	-6,644	4,856	-437	394	-944	-3,599	26,297	-17,911	2,239
9月	9,617	4,367	-6,089	3,217	713	3,681	314	-4,024	30,263	-14,979	1,645
10月	6,380	3,388	-5,677	3,285	-165	3,924	-1,773	-4,415	32,974	-18,040	833
11月	4,671	4,667	-5,744	2,608	-938	1,875	-1,996	-4,074	41,859	-17,633	251
12月	4,182	4,669	-6,554	676	1,303	2,561	-1,032	-4,170	56,800	-14,538	-752
2019年1月	1,134	907	-1,313	2,195	-4,032	2,797	-1,064	-3,920	39,160	-14,759	816
2月	2,959	4,934	-6,223	2,786	4,034	2,713	330	-2,744	3,420	-9,556	-768
3月	5,075	3,085	-7,547	2,869	2,005	3,528	671	-3,100	32,170	-10,845	1,626
4月	3,895	2,655	-4,473	2,172	-1,457	2,628	-2,286	-3,469	13,690	-15,331	-555
5月	2,143	4,483	-4,423	2,910	182	2,179	219	-3,275	41,730	-15,360	-1,289
6月	3,995	3,871							50,976	-15,280	1,933

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2016年	97,924	71,594	12,711	55,684	43,438	7,222	-16,952	-1,199	202,203	-14,350	8,998
2017年	75,231	83,521	15,900	55,425	44,070	8,910	-16,196	-2,143	195,117	-48,661	6,419
2018年	76,409	71,873	15,559	65,072	32,386	7,585	-31,051	-7,879	49,092		
2017年9月	12,338	18,139	7,430	15,478	6,103	2,855	-4,237	760	45,900	-6,944	4,300
10月	6,890				2,830			-403			
11月	7,474				4,481			-885			
12月	4,487	28,019	2,774	12,283	3,273	2,619	-5,567	-1,183	71,196	-13,704	3,018
2018年1月	2,645				4,107			-156			
2月	3,905				5,298			-46			
3月	5,104	22,183	2,354	15,536	5,193	3,471	-5,196	-133	-34,100	-13,047	3,934
4月	1,356				1,239			-1,239			
5月	8,435				1,004			-1,411			
6月	7,458	17,697	1,962	18,386	4,012	710	-7,951	-856	5,329	-15,782	1,244
7月	8,552				1,272			-292			
8月	8,550				721			-705			
9月	11,013	11,273	6,083	18,120	2,529	817	-8,683	-640	23,263	-19,033	
10月	9,349				1,381			-1,212			
11月	5,224				1,285			-988			
12月	4,819	20,720	5,160	13,072	4,346	2,599	-9,221	-201	54,599	-17,738	
2019年1月	2,825				1,331			-1,020			
2月	3,602				5,889			239			
3月	4,820	17,089	4,661	14,982	5,270	4,007	-6,966	-435	49,014	-4,628	
4月	-665				1,384						
5月	4,949				-376						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	384,472	451,500	431,283	279,900	196,121	100,878	126,851	73,233	3,139,949	403,061	49,076
2018年	398,900	461,784	424,584	287,673	199,296	99,851	117,425	71,040	3,072,712	389,800	55,453
2017年10月	379,668	447,787	419,163	276,013	194,237	99,917	123,251	72,354	3,109,213	378,558	
11月	382,456	450,469	421,983	279,589	196,769	100,314	122,640	72,264	3,119,277	381,239	
12月	384,472	451,500	431,283	279,900	196,121	100,878	126,851	73,233	3,139,949	388,650	49,076
2018年1月	390,960	455,724	441,395	282,385	208,013	102,073	128,494	72,723	3,161,457	400,853	
2月	390,004	456,721	443,325	282,784	206,217	102,120	124,623	72,124	3,134,482	399,440	
3月	391,959	457,188	440,167	287,149	209,062	106,216	122,550	72,136	3,142,820	403,061	56,265
4月	393,627	457,132	434,409	287,734	208,647	107,924	121,437	71,358	3,124,852	398,855	
5月	394,186	457,276	432,108	287,916	206,132	106,868	119,543	71,006	3,110,623	391,183	
6月	395,504	457,123	431,852	288,044	200,594	103,144	116,679	69,612	3,112,129	384,738	
7月	397,653	458,496	431,825	289,208	199,454	102,980	115,222	68,934	3,117,946	383,141	
8月	396,336	459,879	424,723	289,480	198,595	102,859	114,904	70,312	3,109,716	379,940	
9月	398,205	460,441	426,324	291,326	198,561	101,563	111,854	67,362	3,087,025	380,182	
10月	397,953	460,178	423,086	290,271	195,778	100,223	112,069	66,857	3,053,098	371,269	
11月	398,192	461,375	423,092	289,521	197,109	100,553	114,115	67,906	3,061,697	372,568	
12月	398,900	461,784	424,584	287,673	199,296	99,851	117,425	71,040	3,072,712	373,901	55,453
2019年1月	400,718	463,043	432,019	293,889	203,378	100,534	116,765	74,080	3,087,924	377,504	
2月	399,879	463,935	434,350	292,504	206,047	100,768	119,934	74,421	3,090,180	379,110	
3月	400,458	464,078	437,897	295,830	205,792	101,398	121,269	75,399	3,098,761	389,800	
4月	399,234	464,828	436,325	296,812	204,152	101,800	121,063	75,755	3,094,953	395,771	
5月	397,178	464,434	437,701	265,451	203,498	100,680	117,113	77,025	3,101,004	398,909	
6月	398,277	466,969	445,600	273,943	208,837	100,900	120,282	76,916	3,119,234		

(注3) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	1,130.5	30.42	7.7924	1.381	33.93	4.30	13,379	50.40	6.7525	65.12	22,717
2018年	1,100.4	30.14	7.8374	1.349	32.32	4.04	14,238	52.68	6.6154	68.40	23,017
2017年10月	1,133.3	30.27	7.8056	1.360	33.23	4.23	13,528	51.43	6.6185	65.08	22,722
11月	1,102.1	30.09	7.8053	1.355	32.91	4.17	13,518	50.89	6.6182	64.86	22,718
12月	1,083.7	29.96	7.8127	1.346	32.65	4.08	13,555	50.29	6.5865	64.23	22,713
2018年1月	1,067.1	29.43	7.8193	1.322	31.92	3.96	13,373	50.56	6.4301	63.67	22,711
2月	1,079.6	29.25	7.8219	1.320	31.49	3.92	13,600	51.90	6.3237	64.48	22,711
3月	1,071.0	29.20	7.8412	1.315	31.27	3.90	13,756	52.11	6.3223	65.04	22,765
4月	1,068.8	29.38	7.8481	1.316	31.31	3.89	13,817	52.03	6.3000	65.64	22,777
5月	1,077.3	29.87	7.8487	1.339	31.97	3.97	14,040	52.25	6.3731	67.55	22,775
6月	1,095.7	30.09	7.8474	1.349	32.49	4.00	14,050	53.13	6.4681	67.81	22,845
7月	1,122.6	30.55	7.8478	1.363	33.27	4.05	14,394	53.39	6.7168	68.65	23,096
8月	1,121.0	30.71	7.8495	1.369	33.02	4.09	14,576	53.29	6.8481	69.63	23,285
9月	1,119.7	30.73	7.8378	1.371	32.60	4.14	14,882	53.97	6.8572	72.16	23,301
10月	1,133.4	30.91	7.8372	1.380	32.79	4.16	15,185	53.93	6.9211	73.63	23,339
11月	1,126.1	30.82	7.8288	1.375	32.96	4.18	14,649	52.73	6.9391	71.73	23,312
12月	1,122.7	30.79	7.8209	1.371	32.70	4.17	14,534	52.83	6.8850	70.79	23,288
2019年1月	1,121.0	30.81	7.8412	1.356	31.82	4.12	14,153	52.42	6.7923	70.69	23,196
2月	1,122.5	30.81	7.8480	1.354	31.31	4.08	14,035	52.16	6.7397	71.18	23,200
3月	1,132.0	30.86	7.8494	1.354	31.74	4.08	14,207	52.50	6.7137	69.50	23,196
4月	1,142.7	30.85	7.8446	1.356	31.86	4.12	14,140	51.99	6.7170	69.42	23,209
5月	1,183.3	31.24	7.8480	1.371	31.80	4.17	14,385	52.24	6.8554	69.79	23,352
6月	1,172.4	31.25	7.8267	1.362	31.11	4.16	14,204	51.71	6.8992	69.40	23,339

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2018年	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2017年10月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
11月	1.50	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
12月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2018年1月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
3月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
4月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
5月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.75	3.25	4.35	6.00	6.25
6月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
7月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
8月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.50	4.00	4.35	6.50	6.25
9月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25
10月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25
11月	1.75	1.38	2.50		1.50	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
12月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2019年1月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.25	6.25
3月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.25	6.25
4月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.00	6.25
5月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.00	6.00	4.50	4.35	6.00	6.25
6月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.00	6.00	4.50	4.35	5.75	6.25

(注4) 2016年3月号より、政策金利に変更。

13. 株価 (年末値、月末値、ポイント)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2017年	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2018年	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2017年10月	2,523	10,794	28,246	3,374	1,721	1,748	6,006	8,365	3,393	33,213	837
11月	2,476	10,560	29,177	3,434	1,697	1,718	5,952	8,254	3,317	33,149	950
12月	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2018年1月	2,566	11,104	32,887	3,534	1,827	1,869	6,606	8,764	3,481	35,965	1,110
2月	2,427	10,815	30,845	3,518	1,830	1,856	6,597	8,475	3,259	34,184	1,122
3月	2,446	10,919	30,093	3,428	1,776	1,863	6,189	7,980	3,169	32,969	1,174
4月	2,515	10,658	30,808	3,614	1,780	1,870	5,995	7,819	3,082	35,160	1,050
5月	2,423	10,875	30,469	3,428	1,727	1,741	5,984	7,497	3,095	35,322	971
6月	2,326	10,837	28,955	3,269	1,596	1,692	5,799	7,194	2,847	35,423	961
7月	2,295	11,058	28,583	3,320	1,702	1,784	5,936	7,672	2,876	37,607	956
8月	2,323	11,064	27,889	3,213	1,722	1,820	6,018	7,856	2,725	38,645	990
9月	2,343	11,006	27,789	3,257	1,756	1,793	5,977	7,277	2,821	36,227	1,017
10月	2,030	9,802	24,980	3,019	1,669	1,709	5,832	7,140	2,603	34,442	915
11月	2,097	9,888	26,507	3,118	1,642	1,680	6,056	7,368	2,588	36,194	927
12月	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2019年1月	2,205	9,932	27,942	3,190	1,642	1,684	6,533	8,007	2,585	36,257	911
2月	2,195	10,389	28,633	3,213	1,653	1,708	6,443	7,705	2,941	35,867	965
3月	2,141	10,641	29,051	3,213	1,639	1,644	6,469	7,921	3,091	38,673	981
4月	2,204	10,968	29,699	3,400	1,674	1,642	6,455	7,953	3,078	39,032	980
5月	2,042	10,498	26,901	3,118	1,620	1,651	6,209	7,970	2,899	39,714	960
6月	2,131	10,731	28,543	3,322	1,730	1,672	6,359	8,000	2,979	39,395	950

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatie Ekonomi	政策金利：Bレート
	IMF	IFS	株価：K O S P I 指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	IFS
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	フィリピン	ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	
	台湾中央銀行	中華民国統計月報	株価：加権指数		National Statistical Office	各種月次統計	IFS
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利	中国	China	中国統計年鑑	政策金利：基準貸出金利 1年
		香港対外貿易	株価：ハンセン指数		中華人民共和國海関総署	中国海関統計	Bloomberg L.P.
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レポレート
	IMF	IFS	株価：S T I 指数		CMIE	Monthly Review	Bloomberg L.P.
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	統計総局	各種月次統計	政策金利：リファイナンスレ
	IMF	IFS	株価：S E T 指数		国家銀行	各種月次統計	IFS
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利		ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	
	IMF	IFS	株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数			CEICデータベース	

※主要経済指標は、2019年7月22日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。